

議事要旨

国際経済交流財団（JEF Japan Economic Foundation）は、「日米経済の次なる段階 – 二国間の対話」と題する公開シンポジウムを米国戦略国際問題研究所（CSIS Center for Strategic & International Studies）日本部（Japan Chair）と共催した。本シンポジウムでは日米双方の専門家が集い、アメリカおよび日本経済の主要課題ならびに今後の二国間経済協力に関して、将来の政策決定を見据えた意見交換を行った。冒頭にハムレ CSIS 所長による歓迎の辞、畠山 襄 JEF 会長による開会の辞に続き、9つのプレゼンテーションが行われ、ランチョンにおいてはアメリカ国務省副長官上級顧問（経済・エネルギー・農業問題担当）マシュー・グッドマン氏の基調講演が行われた。シンポジウムの様子は弊財団ホームページ（<https://www.jef.or.jp/jp/us.asp>）及び CSIS のホームページ（<http://csis.org/>）より閲覧が可能。

以下の要約は、米国 CSIS 側で作成したシンポジウムの英文サマリーを和訳したものである。

要約

日本経済の展望

主要テーマ

- 日本経済の抱える主な問題は以下に挙げる”D”で始まる言葉を使ったキャッチフレーズで要約できる。デフレ(deflation); “二番底” (double dip)不況の懸念; 株式市場の希薄化 (dilution); レバレッジ解消 (deleveraging); 債務 GDP 比率 (debt-to-GDP ratio); 民主党の諸政策(the policies of the Democratic Party of Japan); 人口減少(de-population(demographics)) ; ドル - 為替レート(dollar); 職種間および地域全体の所得格差(disparity)
- 可能性のある分野は”E”で始まるキャッチフレーズで表現できる：新興経済国 (emerging economies); エネルギー(energy); エコ分野(“eco” sector); e-コマース (電子商取引) (electronic commerce); (新興経済国への) 輸出(export to emerging economies); 高齢者 (elderly) 向けヘルスケアサービス市場の拡大
- 最近の日本における不況の原因と考えられる経済問題は数々あるが、そのトップに挙げられるのは輸出依存とデフレである。2009年のプラス成長を後押ししたのは金融緩和と財政面からの景気刺激である。実質 GDP 成長率は 2010年には1%、2011年に2%も可能かもしれないが、GDPギャップの解消には今後10年はかか

ると考えられる。

- これからの経済戦略は、投資を受けやすい資本市場にするための金融ビッグバンと自由貿易協定(FTA)の実行による新たなグローバリゼーションの受け入れを二本柱とした新しい開発モデルから生まれるものでなければならない。
- 20世紀は効率の時代であったが、今、日本は生産性や公共福祉、持続可能性に目を向けなければならない。企業は供用品（アクセシブルデザイン）への取り組みなどのサービスをはじめとするさまざまな分野における革新を通じて今後の成長に果たすべき役割を有している。
- 日本が経済潜在力を増強させるためには、サプライサイド政策（減税や規制緩和など）と需要拡大のためのインセンティブ（民主党の戦略）の双方を検討すべきである。

アメリカ経済の展望

主要テーマ

- ビジネスサイクルからみると、深刻な不況の後には急速な回復が訪れる傾向がある。2010年のアメリカ経済の成長予測は1.6%から4%までかなりの幅がある。豊かな消費パターン、民間国内総投資の増加、財政面からの景気刺激という形での財政支出の増加、平均を上回る純輸出などから考えると、成長率は予測範囲の上限に近いとするのが妥当であろう。
- 二番底懸念は依然として根強いものの、今までのところ、ダイナミクスは正常なビジネスサイクルの回復を示している。
- インフレが脅威となるとは思えず、今後一年間、金融引締め政策がとられるとは考えにくい。
- アメリカの家計消費の減少と貯蓄の増加が回復スピードの制約となるおそれがある。消費の伸び率が低ければ、アメリカ経済にマイナス影響を与えかねない。
- アメリカの消費パターンの調整は、世界経済にとって均整成長が必要であることを物語っている。国際社会はグローバルな回復をアメリカの消費に頼ってはいられない。

二国間経済協力アジェンダ

主要テーマ

- 完全な日米自由貿易協定（FTA）は今後短期間には難しいかもしれないが、まずはサービスに的を絞った協定であっても出発点として役立つ。
- 日本とアメリカはいずれも同じ経済の現実に直面している。すなわち、グローバル経済の急速な変化とインセンティブの再編である。日米両国政府は二国間のアジェンダのみに集中せず、広く投資、コーポレートガバナンス（企業統治）、透明性などの問題を含んだ経済統合を検討すべきである。
- ビジネスのグローバルなサプライチェーンへの結合は競争必要性である。グローバル市場に資金とアイデアを提供することにより、専門化（特化）の機会を確保できる。日本とアメリカはこのプロセスおよびグローバルな経済統治の立案においてリーダーの役割を果たすことができる。
- 長期目標と柔軟な戦略こそ日米経済協力にとって不可欠要素であることは、最近の製薬業界の協力の例をみても明らかである。
- グローバルな経済危機とグローバル貿易の減少にもかかわらず、2009年日米投資イニシアティブ報告書（United States-Japan Investment Initiative 2009 Report）に概要が記されている投資の流れの増大は明るい材料である。日本への資本移動（キャピタルフロー）は日本経済への信頼を表している。
- 日米二国間の経済課題は、とりもなおさず両国間の関与と協調の深さと幅を物語るものである。項目としては最近始まったオープンスカイ（航空自由化）協定、日本製エコカー購入計画、日本の牛肉市場へのアクセス、日本の郵政民営化、規制改革、知的財産権、模倣品対策、通関手続、クリーンエネルギー・テクノロジー、G-20、APEC、その他のフォーラムにおける協調、サブサハラ・アフリカへの援助、グローバルな経済危機の結果として、強力で均衡のとれた包括的かつ持続可能な成長への共通公約などが含まれる。
- 日本(2010年)およびアメリカ(2011年)は共にAPEC首脳・閣僚会議の議長国として、持続可能な成長と再生可能エネルギーを中心とした実質的なアジェンダを準

備する機会がある。

- アメリカと日本はグローバルなレベルでの経済協力のための制度的枠組みの構築を継続すべきである。G-20は新興経済国の出現により重要だが、G-8は幅広い問題に取り組むことのできる国家のユニークなグループとして維持されるべきである。